

労働保険特別会計(徴収勘定)

平成 1 7 年度省庁別財務書類

貸 借 対 照 表

労働保険特別会計徴収勘定

(単位：百万円)

	前会計年度			前会計年度	
	(平成17年3月31日)	(平成18年3月31日)		(平成17年3月31日)	(平成18年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	7,839	30,997	未払金	4,866	26,374
未収金	2	8	前受金	2,979	4,637
その他未収金	2	8	賞与引当金	837	801
未収収益	0	0	退職給付引当金	20,098	19,754
有形固定資産	511	399			
物品	511	399			
無形固定資産	489	390			
			負債合計	28,782	51,568
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	△ 19,939	△ 19,772
資産合計	8,842	31,796	負債及び資産・負債差額合計	8,842	31,796

業 務 費 用 計 算 書

労働保険特別会計徴収勘定

(単位：百万円)

	前会計年度 自：平成16年4月1日 至：平成17年3月31日	本会計年度 自：平成17年4月1日 至：平成18年3月31日
人件費	11,265	11,379
賞与引当金繰入額	837	801
退職給付引当金繰入額	1,384	1,216
委託費	840	879
庁費等	11,538	11,004
その他の経費	12,819	12,880
減価償却費	329	304
保険料返還金	55,079	54,879
資産処分損益	149	△ 15
本年度業務費用合計	94,244	93,331

資産・負債差額増減計算書

労働保険特別会計徴収勘定

(単位：百万円)

	前会計年度 自：平成16年4月1日 至：平成17年3月31日	本会計年度 自：平成17年4月1日 至：平成18年3月31日
I 前年度資産・負債差額	△ 19,536	△ 19,939
II 本年度業務費用合計	△ 94,244	△ 93,331
III 財源	94,551	93,499
他勘定からの受入	94,551	93,499
IV 無償所管換等	△ 710	—
V 資産評価差額	—	—
VI その他資産・負債差額の増減	—	—
VII 本年度資産・負債差額	△ 19,939	△ 19,772

区 分 別 収 支 計 算 書

労働保険特別会計徴収勘定

(単位：百万円)

	前会計年度 自：平成16年4月1日 至：平成17年3月31日	本会計年度 自：平成17年4月1日 至：平成18年3月31日
I 業務収支		
1 財源		
保険料収入	3,605,233	3,982,442
運用収入	0	0
その他収入	1,813	1,719
他勘定からの受入	95,430	95,150
前年度剰余金受入	2,101	7,839
財源合計	3,704,579	4,087,151
2 業務支出		
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 14,020	△ 13,776
保険料返還金	△ 55,079	△ 54,879
委託費	△ 840	△ 879
他勘定への繰入	△ 3,602,188	△ 3,962,661
庁費等の支出	△ 11,792	△ 11,075
その他業務支出	△ 12,819	△ 12,880
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 3,696,740	△ 4,056,153
(2) 施設整備支出	—	—
業務支出合計	△ 3,696,740	△ 4,056,153
業務収支	7,839	30,997
本年度収支	7,839	30,997
翌年度歳入繰入	7,839	30,997
本年度末現金・預金残高	7,839	30,997

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

物品

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）」に定める耐用年数を基準とし、残存価格を取得原価の10%とした定額法により減価償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェア

研究開発費に該当しないソフトウェア制作費については、取得年度の翌年度から利用可能期間（5年間）に基づく定額法により減価償却を行っている。

(2) 引当金の計上基準、計算方法

① 貸倒引当金

未収金の貸倒れに対する損失は、労災勘定、雇用勘定において負担するため、徴収勘定においては計上していない。

② 賞与引当金

職員の賞与の支払に備えるため支給見込額のうち当期に負担する金額を下記の計算方法により算出している。

期末手当 翌年度期末手当予算額×6月期支給割合/年間支給割合×4/6

勤勉手当 翌年度期末手当予算額×6月期支給割合/年間支給割合×4/6

③ 退職給付引当金（恩給給付費及び整理資源に係る退職給付引当金を除く）

ア. 退職手当に係る退職給付引当金

職員の退職金の支払に備えるため期末要支給額を下記の計算方法により算出している。

経験年数階層毎人員数×平均俸給額×退職手当支給率

イ. 国家公務員災害補償年金

職員の遺族の支払に備えるため下記の計算方法により算出している。

受給資格者の数による支給日数 × 平均給与額 × 割引率

により算出した一人当たりの所要額の合算

④ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア. 消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

2. 追加情報等

(1) 出納整理期間

予算決算及び会計令第3条及び第4条により出納整理期間が設定されており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 業務費用計算書における収益の計上

「資産処分損益」が15百万円計上されている。

(3) 各財務書類における表示科目の説明

<貸借対照表>

- ・「現金預金」は、当該年度末における歳入歳出決算上の剰余金を計上している。
- ・「未収金」には、未払消費税相当分の労災勘定、雇用勘定からの受入未済額を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金に係る未収利息を計上している。
- ・「物品」には、取得価額50万円以上の重要物品を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権とソフトウェアを計上している。ソフトウェアは、開発費支出の5年間累計額を計上している。
- ・「未払金」には、未払消費税、未払児童手当等を計上している。
- ・「前受金」には、労災勘定及び雇用勘定から受け入れた保険料返還金等の翌年度への繰越額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、次年度6月支給の期末手当及び夏季賞与のうち、当該年度に帰属する額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、①退職手当、②整理資源、③国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。
- ・「資産・負債差額」には、資産負債差額増減計算書により計算される本年度末資産負債差額を計上している。

<業務費用計算書>

- ・「人件費」には、主に職員の給与・手当、国家公務員共済組合負担金等を計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、次年度6月支給の期末手当及び夏季賞与のうち、当該年度に帰属する額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、①退職手当、②整理資源、③国家公務員災害補償年金に係る引当金のうち、当該年度に帰属する費用を計上している。

- ・「委託費」には、労働保険加入促進業務委託費を計上している。
- ・「庁費等」には、庁費及び電子計算機借料等の物件費等を計上している。
- ・「その他の経費」には、旅費、諸謝金及び賠償償還及び払戻金等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産、無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「保険料返還金」には、過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の除却、売却に伴い発生した損益を計上している。

<資産負債差額増減計算書>

- ・「前年度資産・負債差額」には、平成 16 年度末の貸借対照表の「資産・負債差額」を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算結果である業務費用計算書の本年度業務費用合計を計上している。
- ・「財源」には、労災勘定、雇用勘定から受け入れた保険料返還金、事務費負担額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、整理資源に係る退職給付引当金の財政再計算により生じた差額を計上している。
- ・「本年度資産・負債差額」には、平成 17 年度末の貸借対照表の「資産・負債差額」を計上している。

<区分収支計算書>

- ・「保険料収入」には、労災保険料と雇用保険料の徴収額を計上している。
- ・「運用収入」には、預託金に係る利子収入の額を計上している。
- ・「その他収入」には、雑収入の額を計上している。
- ・「他勘定からの受入」には、労災勘定、雇用勘定から受け入れた保険料返還金、事務費負担額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、前年度決算上の剰余金の受入額を計上している。
- ・「人件費」には、主に職員の給与・手当、国家公務員共済組合負担金等を計上している。
- ・「保険料返還金」には、過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「委託費」には、労働保険加入促進業務委託費を計上している。

- ・「他勘定への繰入」には、徴収した労災保険料、雇用保険料を、それぞれ労災勘定、雇用勘定へ繰り入れた額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、庁費及び電子計算機借料等の物件費等を計上している。
- ・「その他業務支出」には、旅費、諸謝金及び賠償償還及び払戻金等を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、歳入歳出決算上の剰余金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、当該年度末における歳入歳出決算上の剰余金を計上している。

(3) その他財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

① 「他勘定からの受入」及び「他勘定への繰入」の内容

ア. 他勘定からの受入

労働保険特別会計法第8条及び同法施行令第2条第1項並びに同法施行令第2条第2項の規定に基づく労災勘定並びに雇用勘定からの受入金

イ. 他勘定への繰入

労働保険特別会計法第7条第1項及び同法施行令第1条第1項並びに同法第7条第2項及び同法施行令第1条第2項の規定に基づく労災勘定並びに雇用勘定への繰入金

② 単位未満の計数の切り捨て

金額の単位は100万円単位とし、単位未満は切り捨てているため、合計は合致しないことがある。

100万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、当該計数が皆無の場合には「－」で表示する。

労働保険特別会計徴収勘定

貸借対照表附属明細書

○現金・預金の明細 (単位：百万円)

内容	説明	本年度末残高
日本銀行預け金	元受分	30,997
合 計		30,997

○未収金の明細 (単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
その他未収金	労災勘定・雇用勘定	8
合 計		8

○固定資産の明細 (単位：百万円)

区分	前年度末残額	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残額
有形固定資産						
行政財産						
(物品)	511	43	8	147	—	399
無形固定資産						
行政財産						
(電話加入権)	6	—	—	—	—	6
(ソフトウェア)	483	58	—	156	—	384
小 計	489	58	—	156	—	390
合 計	1,001	101	8	304	—	789

○未払金の明細 (単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
消費税	麹町税務署	8
児童手当	該当職員	5
他勘定への繰入	労災勘定・雇用勘定	26,360
合 計		26,374

業務費用計算書附属明細書

○委託費の明細 (単位：百万円)

委託費等の区分	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
委託費	社団法人全国労働保険事務組合連合会	879	労働保険の加入促進の業務を委託するため	無

区分別収支計算書附属明細書

○その他の収入の明細 (単位：百万円)

款	項	金額
印紙収入	雇用保険印紙納付金収入	577
雑収入	雑収入	1,141
合 計		1,719